

**(仮称)浦添市新クリーンセンター施設整備・運営事業
審査講評**

令和 7 年 1 月

浦添市新クリーンセンター整備運営審議会

< 目 次 >

第1節 事業の概要	1
1 事業名称	1
2 本事業の対象となる公共施設等の種類	1
3 公共施設等の管理者	1
4 事業目的	1
5 本事業対象施設の概要	2
6 事業方式	2
7 事業期間	2
8 事業の対象となる業務範囲	3
第2節 応募者の審査及び落札者候補者の選考	4
1 審査機関	4
2 審査方法	4
3 整備運営審議会の開催経過	5
第3節 審査結果の概要	6
1 応募者	6
2 入札参加審査	6
3 基礎審査	7
4 非価格要素審査	7
5 価格審査	11
6 総合評価点の算出	12
7 落札候補者の選考	12
第4節 総評	13

(用語の定義は、入札説明書に準じるものとする。ただし、「浦添市」は「市」と定義する。)

第1節 事業の概要

1 事業名称

(仮称) 浦添市新クリーンセンター整備・運営事業

2 本事業の対象となる公共施設等の種類

一般廃棄物処理施設

3 公共施設等の管理者

浦添市長 松本 哲治

4 事業目的

市は、以下に示す5つの基本方針に基づき、一般廃棄物処理施設の整備を進めている。

本事業は、民間企業の経営能力及び技術的能力を活用することにより、一般廃棄物処理施設である(仮称)浦添市新クリーンセンターの効率的かつ効果的な設計・建設及び運営を行い、将来にわたり安全で安定したごみの適正処理、循環型社会を構築するためのエネルギー回収を進めることを目的とする。

【本施設整備における基本方針】

基本方針1：市民・事業者・行政の協働

市民、事業者、行政がそれぞれの立場での役割分担と協働により循環型社会を構築する。

基本方針2：4Rの推進

エネルギーや資源の有効活用に優れた施設。

最終処分量ゼロ（埋め立てを行わない）を継続可能なごみ処理システムの構築。

基本方針3：安全かつ効率的で環境負荷の少ない施設

環境に配慮した施設。

安定した運転が継続可能な施設。

基本方針4：災害に強い施設

災害対応に優れた強靱な施設。

地域特性を考慮した防災への対応。

基本方針5：経済性に優れた施設

経済性に優れた事業方式。経済性に優れた施設。

5 本事業対象施設の概要

本事業対象施設の概要を表 1 に示す。

表 1 本事業対象施設の概要

項 目	概 要	
事業実施場所 及 び 事業実施区域	沖縄県浦添市伊奈武瀬 1 丁目 555 番 25 地内	
エ ネ ル ギ ー 回 収 型 廃 棄 物 処 理 施 設	処 理 対 象 物	可燃ごみ、可燃粗大ごみ、粗大・不燃ごみからの可燃残さ、資源化施設からの可燃残さ、資源物ストックヤードからの可燃残さ（選別後のライター含む）、草木ヤードからの残さ、その他 1 市 2 村が指定した廃棄物（ボランティア活動による収集ごみや施設の不具合によりリサイクル処理できなかった際のペットボトル、1 市 2 村の現施設で処理されている物等）
	処 理 方 式	全連続燃焼式ストーカ炉
	施 設 規 模	180t/24 h (90 t /24 h ×2 炉)
	エ ネ ル ギ ー 回 収 率	19.0%以上
マ テ リ ア ル リ サ イ ク ル 推 進 施 設	処 理 対 象 物	燃えないごみ、粗大ごみ、資源ごみ（小型家電、草・木）、有害・危険ごみ、資源化施設等からの不燃残さ
	施 設 規 模	14 t/5 h
そ の 他 関 連 施 設 等	管理棟、ストックヤード、計量棟、洗車棟、駐車場、構内道路、燃料貯蔵所、配管、構内サイン、構内照明、植栽、外構 等	

6 事業方式

DBO 方式

7 事業期間

事業期間は次のとおりである。

(1) 設計・建設工事期間

事業契約締結日の翌日から令和 11 年 3 月 31 日まで

(2) 運營業務期間

令和 11 年 4 月 1 日から令和 31 年 3 月 31 日まで

8 事業の対象となる業務範囲

事業者及び市が行う業務の範囲は次のとおりとする。

(1) 事業者が行う業務

ア 本施設の設計・建設に関する業務（既存工作物撤去工事（建設予定地）含む）

（ア）本施設の設計に関する業務（既存工作物撤去工事（建設予定地）含む）

a 本施設の設計

b 市が提示する調査結果以外に必要となる事前調査

c 市の交付金等申請支援

d 市が行うその他許認可申請支援

（イ）本施設の建設に関する業務（既存工作物撤去工事（建設予定地）含む）

a 本施設の建設

b 事業実施区域内の既存構造物の解体

c 建設工事に係る許認可申請等

d 住民対応（建設事業者が実施する業務に起因するもの）

イ 本施設の運営に関する業務

（ア）運転管理業務

（イ）維持管理業務

（ウ）測定管理業務

（エ）防災管理業務

（オ）関連業務

（カ）情報管理業務

（キ）住民対応（運営事業者が実施する業務に起因するもの）

ウ その他これらを実施する上で必要な業務

(2) 市が行う業務

ア 本施設の設計・建設に関する業務

（ア）用地の確保

（イ）住民対応（建設事業者が実施する業務以外）

（ウ）本施設の交付金等申請手続

（エ）本施設の設計・建設モニタリング

イ 本施設の運営に関する業務

（ア）住民対応（運営事業者が実施する業務以外）

（イ）行政視察者対応

（ウ）運営モニタリング

（エ）本施設の処理対象物の搬入

（オ）直接搬入者（一般持込）の事前受付

（カ）草・木の処理

（キ）処理生成物の運搬及び資源化等

ウ その他これらを実施する上で必要な業務

第2節 応募者の審査及び落札者候補者の選考

1 審査機関

市は、応募者の事業提案の審査を公平に専門的知見に基づいて実施するための機関として、表 2 に示す委員により構成する浦添市新クリーンセンター整備運営審議会（以下「整備運営審議会」という）を設置し、審査を実施した。

表 2 浦添市新クリーンセンター整備運営審議会

委員名	所属・役職
濱田 雅巳	公益社団法人 全国都市清掃会議 技術指導部長
屋我 実	国立大学法人 琉球大学 工学部教授
平良 貴洋	沖縄振興開発金融公庫 調査部 地域連携情報室長
風祭 英人	公益財団法人 東京都環境公社 技術支援部長
下地 輝史	浦添市 企画部 部長
高江洲 幸子	浦添市 市民部 部長
仲西 信雄	浦添市 都市建設部 部長

2 審査方法

審査方法の詳細は、落札者決定基準に示すとおりである。本事業では入札参加資格審査を実施した後、基礎審査として次の 2 項目を確認した。

- ・提出書類の確認（必要な書類がそろっていること、入札説明書、様式集及び提出書類の作成要領に示した作成条件を遵守していること、書類間の整合が図られていることを確認）
- ・事業提案書の確認（事業提案書の内容が要求水準を満たしていることを確認）

その後、非価格要素審査に関する事業提案内容を評価して得点化する非価格要素審査及び入札価格を得点化する価格審査を実施し、非価格要素審査と価格審査の得点を合計して総合評価点を算出し、総合評価点の最も高い者を落札候補者として選定した。

なお、審査にあたっては、応募者番号（グループ名）のみが記載された審査資料に基づき審査し、応募者の匿名性を確保した。

3 整備運営審議会の開催経過

整備運営審議会の開催及び落札候補者の選定までの経緯は表 3 に示すとおりである。

表 3 整備運営審議会の開催及び落札候補者の選定までの経緯

内 容	日 程
①第 1 回整備運営審議会 (見積用要求水準書(案)等)	令和 5 年 5 月 26 日(金)
②第 2 回整備運営審議会 (実施方針、入札説明書等)	令和 5 年 11 月 7 日(火)
③実施方針等の公表	令和 6 年 1 月 15 日(月)
④第 3 回整備運営審議会 (落札者決定基準等)	令和 6 年 2 月 6 日(火)
⑤第 4 回整備運営審議会 (入札説明書、落札者決定基準等)	令和 6 年 4 月 15 日(月)
⑥入札公告及び入札説明書等の公表	令和 6 年 4 月 19 日(金)
⑦入札参加資格審査書類受付期限	令和 6 年 6 月 5 日(水)
⑧入札参加資格審査結果通知	令和 6 年 6 月 14 日(金)
⑨対面的対話用資料受付期限	令和 6 年 6 月 28 日(金)
⑩第 5 回整備運営審議会	令和 6 年 7 月 23 日(火)
⑪対面的対話	
⑫事業提案書及び入札書の受付期限	令和 6 年 9 月 20 日(金)
⑬第 6 回整備運営審議会 (非価格要素審査)	令和 6 年 11 月 26 日(火)
⑭第 7 回整備運営審議会 (応募者ヒアリング、非価格要素審査、価格審査、 総合評価、落札候補者の選定)	令和 7 年 1 月 8 日(水)

第3節 審査結果の概要

1 応募者

対象となる応募者は表 4 に示すとおり、2 グループであった。

表 4 応募者一覧

項目	オオゴチヨウグループ	ホルトノキグループ
代表企業	・ JFE エンジニアリング株式会社 九州支店	・ 三菱重工環境・化学エンジニアリン グ株式会社

2 入札参加審査

入札説明書に示す入札参加資格を応募者が満たしていることを表 5 に示すとおり確認した。なお、入札参加資格審査は、事務局において実施した。

表 5 応募者一覧

項目		オオゴチヨウ グループ	ホルトノキ グループ
応募者の構成等		合格	合格
応募者 等の入 札参加 資格要 件	共通の参加資格要件	合格	合格
	本施設のプラントの設計・ 建設を行う者の要件	合格	合格
	本施設の建築物等の設計・ 建設を行う者の要件	合格	合格
	運営事業者から一次下請け として本施設の主たる運営 業務を受託する者の要件	合格	合格
結果		合格	合格

3 基礎審査

応募者から提出された事業提案書に記載された内容が、落札者決定基準書に示す基礎審査項目を満たしていることを表 6 に示すとおり確認した。

なお、「ホルトノキグループ」は、入札参加資格審査に合格後、技術提案書等の提出を辞退した。

表 6 基礎審査結果

項目	確認内容	オオゴチョウグループ	ホルトノキグループ
提出書類の確認	①必要な書類がそろっているか。 ②入札説明書、様式集及び提出書類の作成要領に示した作成条件を遵守しているか。 ③書類間の整合が図られているか。	合格	辞退
事業提案書の内容確認	①事業提案書の内容が要求水準を満たしているか。	合格	辞退
結果		合格	辞退

4 非価格要素審査

(1) 審査結果

非価格要素審査は、落札者決定基準に基づき、16 の評価項目について表 7 に示す評価基準及び得点化方法に従い、応募者からの提案内容を得点化した（配点 600 点）。

表 7 評価基準及び得点化方法

評価	評価基準	得点化方法
A	特に優れており、提案内容に非常に大きな期待ができる	配点×1.00
B	優れており、提案内容に大きな期待ができる。	配点×0.75
C	提案内容に一定の期待ができる。	配点×0.50
D	提案内容に期待できるものが少ない。	配点×0.25
E	要求水準を満たす程度である。	配点×0.00

各評価項目の得点は、整備運営審議会の各委員が個別に行う採点の平均値とし、以下の算出式により非価格要素点を算出した。

非価格要素審査の審査結果は、表 8 のとおりである。

非価格要素点＝非価格要素審査の評価項目得点の合計値

※非価格要素点は、小数点以下第 3 位を四捨五入して小数点以下第 2 位まで算出する

表 8 非価格要素審査の審査結果

非価格要素評価項目				配点		オオゴチョウグループ
大項目	中項目	No.	小項目			
事業全体	事業計画	1	事業実施体制	80	20	15.00
		2	工事計画		20	15.00
		3	リスク管理・経営計画・事業収支		40	30.00
市民・事業者・行政の協働	地域への貢献・配慮	4	地元雇用・地元発注	70	70	52.50
4R の推進	環境啓発	5	環境学習機能・情報発信	90	30	20.36
	資源化の推進	6	処理生成物の発生量低減及び資源化		60	42.86
安全かつ効率的で環境負荷の少ない施設	安全・安心な施設	7	搬入管理	240	30	20.36
		8	安定稼働の工夫		40	28.57
	効率的な施設	9	全体配置・動線計画		40	24.29
		10	機器配置計画		30	21.43
	環境負荷の少ない施設	11	公害防止環境保護対策		30	22.50
		12	景観対策		20	15.00
	エネルギーの有効活用	13	余剰電力量の最大化・温室効果ガス削減対策		50	37.50
災害に強い施設	災害対応	14	災害に対する強靱化・緊急時の対応	80	40	28.57
	災害時のごみ処理継続	15	災害時のごみ処理継続		40	28.57
経済性に優れた施設	施設の長寿命化	16	長寿命化・ライフサイクルコスト低減計画	40	40	31.43
非価格要素項目点の合計				600	600	433.94

(2) 非価格要素審査の講評

非価格要素審査の講評は表 9 に示すとおりである。

表 9 非価格要素審査の講評 (1/2)

非価格要素評価項目				応募者の提案内容に対する講評
大項目	中項目	No.	小項目	
事業全体	事業計画	1	事業実施体制	各企業の実績を踏まえた実施体制と明確な役割分担、さらには客観性が確保されたセルフモニタリングと市への報告体制等について、高く評価した。
		2	工事計画	具体的な安全確保策や計画的な資材搬入のコントロール等、円滑な工事施工に向けた提案について、高く評価した。
		3	リスク管理・ 経営計画・ 事業収支	施設停止時におけるごみ代行処理の具体的提案や実績を踏まえたリスクの認識と対応、安定した経営・事業収支、さらには安定した SPC の資金確保方策について、高く評価した。
市民・ 事業者・ 行政の 協働	地域への 貢献・ 配慮	4	地元雇用・ 地元発注	具体的な地元在住者の雇用と人材育成、設計・建設はもとより、運営期間中の地元企業の活用について、高く評価した。
4R の推進	環境啓発	5	環境学習機能・ 情報発信	具体的でわかりやすく、処理工程に配慮した見学設備や環境学習コンテンツ、見学者ルート、展示内容等の効果的な陳腐化防止対策、さらには、積極的な情報発信の工夫や適時・的確な情報提供について、評価した。
	資源化の 推進	6	処理生成物の 発生量低減及び 資源化	処理生成物の削減に向けた取組とできる限りの資源物回収の提案について、評価した。

表 9 非価格要素審査の講評 (2/2)

非価格要素評価項目				応募者の提案内容に対する講評
大項目	中項目	No.	小項目	
安全かつ効率的で環境負荷の少ない施設	安全・安心な施設	7	搬入管理	直接搬入車の動線の明確化やスムーズな搬入・退出を促す専用エリアの設置、さらには不適正搬入防止の具体策の提案等について、評価した。
		8	安定稼働の工夫	実績を踏まえた安定稼働の確保策や具体的なヒューマンエラー防止策、さらには緊急時における効果的な支援策について、高く評価した。
	効率的な施設	9	全体配置・動線計画	安全確保に向けた一方通行で交差がなく、作業種別で区分された動線、敷地外に車用渋滞が及ばない工夫等について、評価した。
		10	機器配置計画	機器等のメンテナンスに配慮した空間やプラント機器の更新を考慮した搬入・搬出ルート of 確保について、高く評価した。
	環境負荷の少ない施設	11	公害防止環境保護対策	独自基準を用いた排ガス処理や要監視基準超過時の具体的な対応策の提案、さらには、排水、騒音、振動、悪臭の自主管理の実践等について、高く評価した。
		12	景観対策	海と空のイメージ、地域の特性を取り込んだ提案について、高く評価した。
	エネルギーの有効活用	13	余剰電力量の最大化・温室効果ガス削減対策	独自タービン導入による効率的なエネルギー回収システムの提案や、省エネ設計や運用の最適化による消費電力の削減、さらには売電量の最大化に向けた具体的な操炉計画について、高く評価した。
災害に強い施設	災害対応	14	災害に対する強靱化・緊急時の対応	塩害や台風・高潮、津波等に配慮した建物・設備等への具体的な対応や重要設備の機器配置、さらには実績を踏まえた震災発生時の具体的対応と見学者も含めた人命確保策について、高く評価した。
	災害時のごみ処理継続	15	災害時のごみ処理継続	市の計画と連携した人命の確保を優先するBCP、運転復旧に向けた人員体制や物資の具体的な確保策、さらには、災害廃棄物置場や処理能力の確保についての提案を、高く評価した。
経済性に優れた施設	施設の長寿命化	16	長寿命化・ライフサイクルコスト低減計画	プラント設備と建物の35年以上の耐久性と機能確保を目指した高耐久化設計、実績等に基づきデータを活用した維持保全によるLCC削減、さらには、運営終了時後の安定稼働確保に向けた補修の実施や支援策について、特に高く評価した。

5 価格審査

価格審査は、非価格要素審査終了後、落札者決定基準に基づき、以下の算出方法により算出した（配点 400 点）。

予定価格（入札書比較価格）は 47,014,160,000 円（消費税及び地方消費税を含まない）、定量化限度額は 37,940,427,120 円（消費税及び地方消費税を含まない。）である。なお、定量化限度額以下の価格で入札を行っても失格とはならないが、定量化限度額以下の入札価格の場合の価格点は 400 点満点とする。

価格審査の結果は、表 10 のとおりである。

①【最低入札価格＞定量化限度額】の場合における得点化方法	
価格点＝400 点×（最低入札価格／入札価格）	
②【最低入札価格≤定量化限度額】の場合における得点化方法	
価格点＝400 点×（定量化限度額／入札価格）	
※価格点は小数点以下第 3 位を四捨五入して小数点以下第 2 位まで算出する。	
※最低入札価格：応募者から提出された入札価格のうち最低の入札価格	
※入札価格：当該応募者から提出された入札価格	

表 10 価格審査の審査結果

応募者		配点	オオゴチョウグループ
入札価格（税抜）		—	41,500,000,000 円
内 訳	設計・建設工事費	—	27,920,000,000 円
	運營業務委託費	—	13,580,000,000 円
予定価格（入札書比較価格）に対する割合		—	88.3%
価格点		400	400.00 点

6 総合評価点の算出

「4 非価格要素審査」及び「5 価格審査」の結果を合計し、総合評価点を算出した。
総合評価点は、表 11 のとおりである。

表 11 総合評価点

応募者	配点	オオゴチョウグループ
非価格要素点	600	433.94 点
価格点	400	400.00 点
総合評価点	1,000	833.94 点

7 落札候補者の選考

整備運営審議会は上記の結果に基づき、オオゴチョウグループを落札候補者として選定した。

落札候補者の企業構成は、表 12 のとおりである。

表 12 落札候補者の企業構成

項目	オオゴチョウグループ
代表企業	・ JFE エンジニアリング株式会社 九州支店
構成員	・ メタウォーター株式会社 関西営業部 ・ 沖縄プラント工業株式会社 ・ 福山商事株式会社
協力企業	・ りんかい日産建設株式会社 沖縄営業所 ・ 株式会社東江建設 ・ 株式会社大成ホーム ・ 株式会社九電工 沖縄支店 ・ JFE 環境サービス株式会社 ・ 興南施設管理株式会社

第4節 総評

本事業への技術提案書の提出は結果的に1グループとなったが、その提案内容は、本事業の事業目的を理解し要求水準を上回るものであるとともに、技術・運営面において応募者の創意工夫やノウハウが盛り込まれた高い水準での提案であった。

このような優れた提案をまとめるには、相当な時間と労力を要するものと推測され、応募者オオゴチョウグループ（代表企業：JFE エンジニアリング株式会社九州支店）に深く感謝申し上げる。

整備運営審議会は、厳正なる審査の結果、応募者 オオゴチョウグループ（代表企業：JFE エンジニアリング株式会社九州支店）を本事業の落札候補者として選定した。

落札候補者は、全体的に提案内容が具体的であり、本施設整備における基本方針に沿った提案であった。特に、応募者のこれまでの豊富な実績に基づく安心・安全で安定した施設の稼働が期待できる提案や施設の長寿命化、ライフサイクルコスト低減に係る優れた提案がなされている点を評価した。

今後、市と「オオゴチョウグループ」が良好なパートナーシップを構築し、公共事業の一環として事業目的の達成に向けて本事業を実施することを期待する。

そのため、整備運営審議会は、公共サービスの更なる向上に向けて「オオゴチョウグループ」に対し、技術提案書の提案内容を確実に実施するうえで、次の点に留意することを望む。あわせて、整備運営審議会は、市がこれらを配慮事項として改善に反映させて「オオゴチョウグループ」に明確に伝えることを望むとともに、双方が誠実な協議を重ねることにより、本事業がより良いものになっていくことを期待する。

- ①提案書の内容を確実に実践するとともに、本事業は長期にわたるものであり、社会情勢の変化に柔軟に対応した運営を心掛けること。
- ②地域の特性に合った事業の実施に向けて、浦添市、中城村及び北中城村の地域産業や生活文化の特徴の理解を心掛けるとともに、地元発注及び地元雇用のより一層の推進に努めること。
- ③環境啓発の強化に向けて、特に設備の見学に配慮した環境学習機能の整備（見学者通路からのごみピットの視認性を良くするなど）や自由見学者の安全確保に配慮するとともに、事業者による環境学習イベントの開催を検討すること。
- ④最終処分量ゼロを継続するため、処理生成物の発生量低減及び資源化に努めること。また、処理生成物の搬出時における安全対策に配慮すること。
- ⑤既存施設では直接搬入車両を受け付けていなかったことを念頭にしたうえで、繁忙期における待機車両の発生台数の予測、待機車両発生時の運用を行うこと。また、混載ごみの搬入への柔軟な対応を行うとともに、搬入者用トイレのプラットホーム外への増設の検討等も含めてプラットホーム内の十分な安全対策を行うこと。
- ⑥ごみ搬入車両、見学者等の施設利用者及び既存施設との往来動線を考慮し、十分な安全対策を行うこと。
- ⑦周辺環境及び周辺施設との調和を図った施設として、景観の維持に努めるとともに、特に南側敷地境界線上における十分な悪臭・騒音・振動対策を行うこと。
- ⑧地域の特性を踏まえ、特に十分な台風対策に心がけること。

- ⑨本施設のデータの活用にあたっては、予め書面により市に十分説明し、了承を得るなど、取り扱いに注意すること。また、浦添市リサイクルプラザのデータの取りまとめにも協力すること。

令和7年1月

浦添市新クリーンセンター整備運営審議会 会長 濱田 雅巳